公的研究費に係る内部監査計画（〇年度）

１　最高管理責任者は、監査対象の当事者及び利害関係者を除く、社員のうちから内部監査員を指名する。なお、内部監査員は原則として２名以上が望ましい。

２　内部監査員は、監査を実施するに当たり、監査の対象部門等、関係部門等に対して関係資料の提出、事実の説明、報告その他監査の実施上必要な行為を求めることができる。

３　内部監査の対象部門等は、円滑かつ効率的に監査が実施できるよう積極的に協力しなければならない。

４　監査の種類は、次のとおりとする。

（１）会計監査

・毎年度定期的に、ルールに照らして会計書類の形式的要件等が具備されているかなど、財務情報に対するチェックを一定数実施する。

・〇年度は１委託課題当たり１０件の会計データを対象とし、問題が認められたデータについては、管理体制の不備の検証も行う。

(２)リスクアプローチ監査

・不正防止計画の進捗状況等を監査対象とする。

・○年度は、同計画のうち、〇〇〇の進捗状況等を検証する。

５　内部監査に際しては、予め対象部門に通知するとともに、監査結果は（様式１）に取り纏め、監査対象部門並びに最高管理責任者に報告する。

６　最高管理責任者は必要に応じて監査対象部門を指導するとともに、監査結果のコンプライアンス教育等への活用を指示するなどして周知を図り、会社全体として同様のリスクが発生しないよう徹底する。

７　内部監査員又は最高管理責任者は、監査役及び会計監査人との連携を強化し、効率的な内部監査に努める。

８　最高管理責任者は、〇年度は以下の点から、内部監査の質の向上を図る。

1. 経理・監査経験のある社員や社内外の専門家を内部監査員に指名する。
2. 内部監査員に社内外の専門家による講習・勉強会を受講させる。

９　内部監査計画は、（様式１）で進捗管理を行うとともに、過去のモニタリング及び内部監査結果等に基づいて随時見直し、効率化・適正化を図る。

〇年〇月〇日　最高管理責任者

（様式１）

公的研究費に係る内部監査計画（〇年度）の進捗状況

Ⅰ　会計監査（計画４－（１）、５）

|  |  |
| --- | --- |
| １　実施対象委託課題 | 〇〇〇〇の××的観点からの△△構築（生研支援センター） |
| ２　実施年月日 | 〇年〇月〇日 |
| ３　実施者 | 総務部　〇〇担当課長、〇〇課員 |
| ４　実施対象 | 研究部　研究課 |
| ５　実施方法 | 委託費予算計上科目から10件の会計データを抽出し、内容を検証。問題が認められたデータについては、管理体制の不備の有無も検証する。 |
| ６　実施結果 | 委託費予算実消化分のうち、旅費3件、消耗品費5件、外注費2件を抽出し、形式要件等を確認したが、問題はなかった。よって、管理体制の不備の有無の検証対象もなかった。（サンプリングした証憑類は写しを保管） |

Ⅱ　リスクアプローチ監査（計画４－（２）、５）

|  |  |
| --- | --- |
| １　実施対象委託課題 | 〇〇〇〇の××的観点からの△△構築（生研支援センター） |
| ２　実施年月日 | 〇年〇月〇日 |
| ３　実施者 | 総務部　〇〇担当課長、〇〇課員 |
| ４　実施対象 | コンプライアンス推進責任者（防止計画推進担当者） |
| ５　実施方法 | 〇年度不正防止計画項目のうち、〇〇〇の進捗状況について、対象者からのヒアリングと根拠資料をもとに検証した。 |
| ６　実施結果 | 概ね予定通り進捗しており、問題は認められなかった。 |

Ⅲ　監査結果に基づく指導・活用等（計画６）

|  |  |
| --- | --- |
| １　監査対象部門への指導 |  |
| ２　コンプライアンス教育等への活用 |  |

Ⅳ　監査役及び会計監査人との連携（計画７）

|  |  |
| --- | --- |
| １　連携実績 | 会計監査時に、監査役監査との内容重複がないか確認した。 |

Ⅴ　内部監査の質の向上策（計画８）

|  |  |
| --- | --- |
| １　対応実績 | 内部監査員に対し、内部監査協会主催の研修を受講させた。 |

以上